2024年度 事業報告書

学校法人 東京工芸大学

KOGEI
東京工芸大学 TOKYO POLYTECHNIC UNIVERSITY

CONTENTS

Ⅰ　学校法人の概要　2

1. 基本情報
2. 東京工芸大学　建学の精神及び理念
3. 東京工芸大学の沿革
4. 設置する学校・学部
5. 東京工芸大学の組織
6. 学生数
7. 収容定員充足率
8. 校地・校舎等面積
9. 役員の概要
10. 評議員の概要
11. 教職員の概要

Ⅱ　事業の概要　10

1. 教育・研究の概要
2. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

Ⅲ　財務の概要　22

1. 決算の概要
2. その他
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

Ⅳ　内部統制システムの整備及び運用状況の概要　30

Ⅰ　学校法人の概要

1. 基本情報

法　人　名　称	学校法人東京工芸大学
所　　在　　地	〒164－8678 東京都中野区本町2－9－5
電　話　番　号	03－3372－0047
F　A　X　番　号	03－3375－0046
ホームページ	https://www.t-kougei.ac.jp

2. 東京工芸大学　建学の精神及び理念

（1）建学の精神
「時勢ノ必要ニ應ズベキ寫眞術ノ實技家及研究家ヲ養成シ
　併セテ一般社會ニ於ケル寫眞術ノ向上發達ヲ圖ル」
（時勢の必要に応ずべき写真術の実技家及び研究家を養成し
　併せて一般社会における写真術の向上発達を図る）
　（1923年　大正12年　財團法人　小西寫眞專門学校）

六代　杉浦六右衛門

（2）理念
　東京工芸大学（以下、本学）は1923（大正12年）に創立され、2023年に100周年を迎えた歴史と伝統を有する大学です。

「日本の写真技術の振興に寄与する人材を世に送り出し国家の発展に貢献するためには写真教育を行う専門の学校が必要である」という理想を提唱していた小西本店（現在のコニカミノルタ株式会社）創始者、六代　杉浦六右衛門が他界した後、その理想と遺志を継承した七代　杉浦六右衛門が東京府豊多摩郡代々幡町幡ヶ谷（現東京都渋谷区本町）の地に、「小西写真専門学校」を創設しました。

七代　杉浦六右衛門

「わが国に於ける写真教育を顧みるにさきに東京美術学校に臨時写真科の設置せられたると夏期写真講習会の毎年１回開催される以外には、施設の見るべきものはなく、識者の常に遺憾とせるとせるところなりき。故先代杉浦六右衛門、つとにこれを憂ひ、私財を投じて写真学校を設立し、以って本邦写真界の為に尽くさんことを決意し、その企図に務めしも、生前その意を果たすに至らざりき。不肖先考の遺志を継承して、ここに本校を設立することとなれり……」との設立趣旨のもと、専門的写真教育が開始されたのが本学の前身です。

初代校長　結城林蔵

初代校長、結城林蔵の「学理及び技術に通じたゼントルマンを養成する」という育成理念は、「社会に有為な職業人の養成を目指し、確かな基礎教養の上に、先端のテクノロジーやメディアを用いて社会の発展のために活躍する実践的人材と、工学と芸術学の知識・技術と表現を結び合わせた新しい分野の創成に貢献する創造的人材を育成する」という本学の基本理念に連

綿として受け継がれております。
　さらに、この基本理念を再定義し、２０２０年２月、新たに「東京工芸大学の理念」を制定しました。
【東京工芸大学の理念】
　東京工芸大学は、
　・テクノロジーとアートの融合を推進し、新たな価値を創造します。
　・常に学生の知識・教養・人格の向上に努めます。
　・人々のために、社会の発展のために貢献します。

　本学は、創立目的を基礎としつつ、科学技術の進歩や社会の要請に応じて、数多くの卒業生を社会に送り出すとともに、工学部と芸術学部で構成される本学の特色を生かし、工学とメディア芸術が連携と共同を進めるユニークな高等教育機関としての活動を展開しているところです。

3. 東京工芸大学の沿革

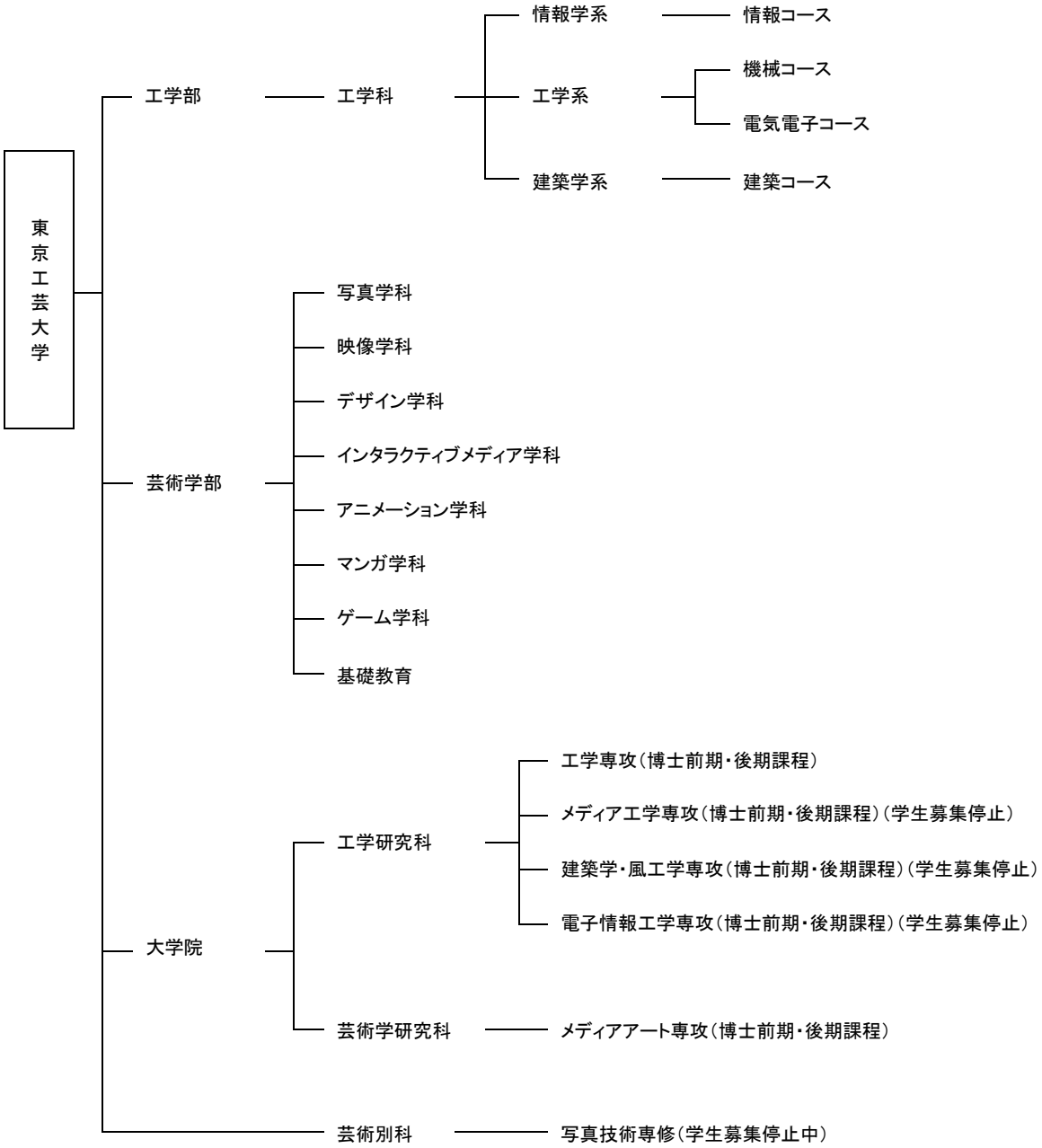
1923(大正 12)年 4 月	小西写真専門学校創立
1926(大正 15)年 3 月	校名を東京写真専門学校に改称
1944(昭和 19)年 4 月	校名を東京写真工業専門学校に改称
1950(昭和 25)年 4 月	新学制により東京写真短期大学(写真技術科、写真工業科)を設置
1966(昭和 41)年 4 月	東京写真大学工学部(写真工学科、印刷工学科)を設置 東京写真短期大学を東京写真大学短期大学部に改称
1973(昭和 48)年 4 月	工学部に工業化学科を設置
1974(昭和 49)年 4 月	工学部に建築学科を設置
1976(昭和 51)年 4 月	工学部に電子工学科を設置、印刷工学科を画像工学科に改称
1977(昭和 52)年 4 月	大学名を東京工芸大学に改称 東京写真大学短期大学部を東京工芸大学短期大学部に改称
1978(昭和 53)年 4 月	大学院工学研究科修士課程(画像工学専攻、工業化学専攻)を設置
1982(昭和 57)年 4 月	東京工芸大学女子短期大学部(秘書科)を設置
1990(平成 2)年 4 月	大学院工学研究科修士課程に建築学専攻及び電子工学専攻を設置
1993(平成 5)年 4 月	工学部写真工学科を光工学科に改組
1994(平成 6)年 4 月	芸術学部(写真学科、映像学科、デザイン学科)を設置 大学院工学研究科博士課程(工業化学専攻、電子工学専攻)を設置
1997(平成 9)年 4 月	大学院工学研究科修士課程に光工学専攻を設置
1997(平成 9)年 8 月	東京工芸大学短期大学部を廃止
1998(平成 10)年 4 月	大学院芸術学研究科修士課程(メディアアート専攻)を設置 芸術別科写真技術専修を設置
1999(平成 11)年 4 月	工学部工業化学科を応用化学科に改称
2000(平成 12)年 4 月	大学院芸術学研究科博士課程(メディアアート専攻)を設置 工学部電子工学科を電子情報工学科に改称
2001(平成 13)年 4 月	大学院工学研究科博士課程に建築学専攻を設置 芸術学部にメディアアート表現学科を設置 女子短期大学部秘書科をビジネス情報学科に改称
2002(平成 14)年 4 月	工学部光工学科を光情報メディア工学科に改称 大学院工学研究科博士課程にメディア工学専攻を設置
2003(平成 15)年 4 月	芸術学部にアニメーション学科を設置 芸術学部デザイン学科にビジュアルコミュニケーションコース及びヒューマンプロダクトコースを設置
2004(平成 16)年 4 月	工学部の5学科を再編成(メディア画像学科、ナノ化学科、建築学科、コンピュータ応用学科、システム電子情報学科)
2005(平成 17)年 7 月	女子短期大学部を廃止
2007(平成 19)年 4 月	芸術学部にマンガ学科を設置 芸術学部アニメーション学科にアニメーションコース及びゲームコースを設置
2008(平成 20)年 4 月	大学院工学研究科の光工学専攻修士課程と画像工学専攻修士課程を改組し、メディア工学専攻博士前期課程を設置 大学院工学研究科電子工学専攻を電子情報工学専攻に改称
2009(平成 21)年 4 月	工学部ナノ化学科を生命環境化学科に改称
2010(平成 22)年 4 月	工学部システム電子情報学科を電子機械学科に改称 芸術学部アニメーション学科ゲームコースを廃止し、ゲーム学科を設置 芸術学部デザイン学科にデジタルコミュニケーションコースを設置 芸術学部メディアアート表現学科をインタラクティブメディア学科に改称 大学院工学研究科建築学専攻を建築学・風工学専攻に改称
2013(平成 25)年 4 月	芸術学部デザイン学科の3コースを統合
2019(平成 31)年 4 月	工学部の5学科を再編成(工学科総合工学系機械コース、工学科総合工学系電気電子コース、工学科総合工学系情報コース、工学科総合工学系化学・材料コース、工学科建築学系建築コース) 芸術学部生の就学地を中野キャンパスへ一元化
2023(令和 5)年 4 月	大学院工学研究科の4専攻を再編成し、工学専攻を設置
2024(令和 6)年 4 月	工学部工学科を再編成(情報学系情報コース、工学系機械コース、工学系電気電子コース、建築学系建築コース)

4. 設置する学校・学部

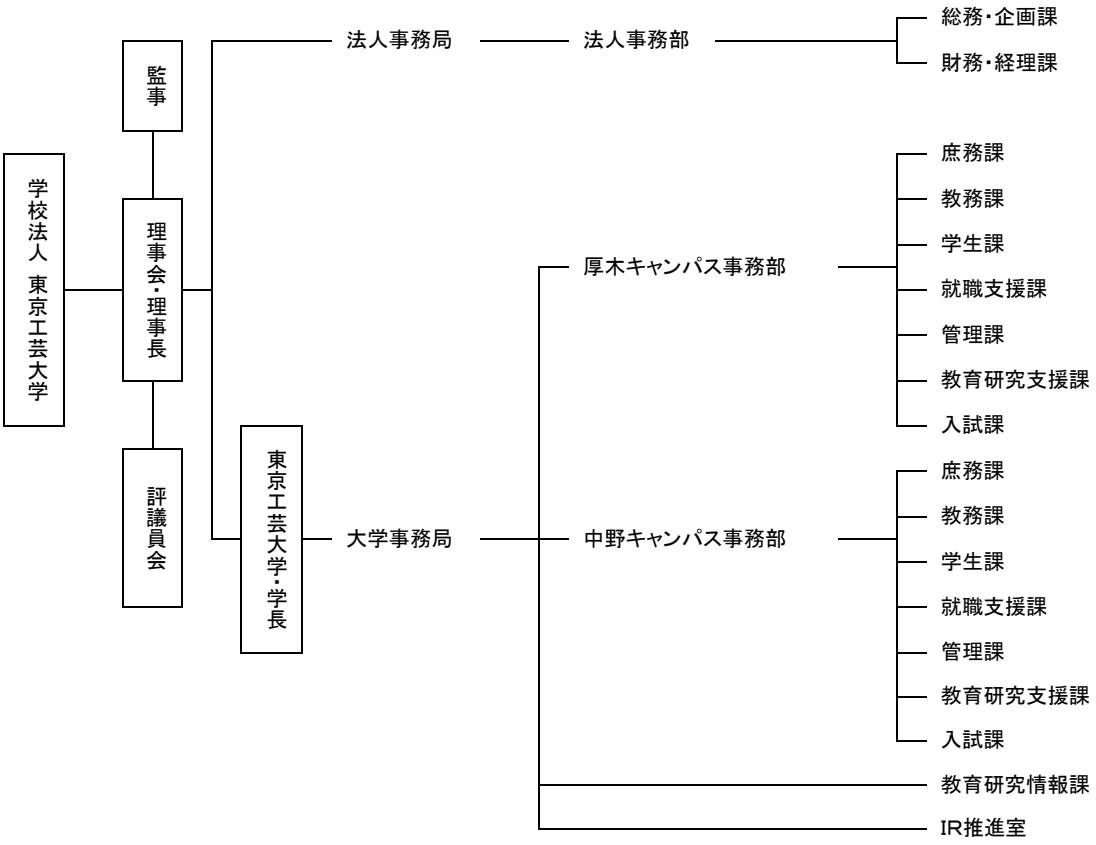
	学　部	大学院	別　科
東京工芸大学	工学部 芸術学部	工学研究科 芸術学研究科	芸術別科 （募集停止中）

5. 東京工芸大学の組織

（1）教育研究組織図（2025年3月31日現在）



（2）経営（管理運営）・事務組織図（2025年3月31日現在）



6. 学生数（2024年5月1日現在）

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
東京工芸大学	工学部	400 名	350 名	1,600 名	1,654 名
	芸術学部	585 名	693 名	2,340 名	2,778 名
	計	985 名	1,043 名	3,940 名	4,432 名
	工学研究科	76 名	32 名	163 名	78 名
	芸術学研究科	14 名	18 名	30 名	41 名
	計	90 名	50 名	193 名	119 名

※2024 年度編入学及び再入学者数：編入学 8 名（内訳：工学部 0 名、芸術学部 8 名）
再入学 3 名（内訳：工学部 0 名、芸術学部 2 名、工学研究科 0 名、芸術学研究科 1 名）

7. 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

学校名	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
東京工芸大学	111.34%	112.79%	112.33%	113.06%	110.11%

※小数点第 3 位以下切り捨て

8. 校地・校舎等面積（2025年3月31日現在）

地　区	校地面積（㎡）	校舎等面積（㎡）
中野キャンパス	13,250※	28,379.61
厚木キャンパス	194,492	69,734.18
合計	207,742	98,113.79

【注※】定期借地 2,260 ㎡（中野キャンパス）を含む。

9. 役員の概要

（1）理事の概要（2025年3月31日現在　定員数：10名以上15名以内）

氏　名	主な現職	就任年月日	常勤/非常勤	業務執行/非業務執行	外部理事
岩　居　文　雄	理事長	2007 年 2 月 4 日	常勤	業務執行	―
酒　井　克　之	専務理事	2017 年 4 月 1 日	常勤	業務執行	―
吉　野　弘　章	本学学長	2015 年 4 月 1 日	常勤	非業務執行	―
陣　内　　浩	本学教授・工学部長	2024 年 4 月 1 日	常勤	非業務執行	―
大　島　　武	本学教授・芸術学部長	2020 年 4 月 1 日	常勤	非業務執行	―
岩　谷　　徹	本学名誉教授	2020 年 4 月 1 日	非常勤	非業務執行	外部理事
木　戸　　修	東京藝術大学名誉教授	2023 年 4 月 1 日	非常勤	非業務執行	外部理事
中　辻　和　夫	三光工業株式会社代表取締役	2023 年 4 月 1 日	非常勤	非業務執行	外部理事
政　元　竜　彦	株式会社 Aoba-BBT 取締役副社長	2020 年 4 月 1 日	非常勤	非業務執行	外部理事
三　宅　洋　一	千葉大学名誉教授	2014 年 5 月 27 日	非常勤	非業務執行	外部理事

（2）監事の概要（2025年3月31日現在　定員数：2名以上4名以内）

氏　名	主な現職	就任年月日
枝　川　明　敬	東京藝術大学名誉教授	2015 年 2 月 4 日
北　見　耕　一	元本法人常務理事	2023 年 4 月 1 日

10. 評議員の概要（2025年3月31日現在　定員数：21名以上37名以内）

氏　名	主な現職	就任年月日
岩　居　文　雄	理事長	2007 年　2 月　4 日
酒　井　克　之	専務理事	2016 年　5 月 24 日
吉　野　弘　章	本学学長	2014 年　4 月　1 日
陣　内　　浩	本学教授・工学部長	2024 年　4 月　1 日
大　島　　武	本学教授・芸術学部長	2020 年　4 月　1 日
大　嶋　正　人	本学教授・工学研究科長	2014 年　4 月　1 日
永　江　孝　規	本学教授・芸術学研究科長	2024 年　4 月　1 日
栗　原　昌　美	本学職員・大学事務局長	2019 年　2 月　4 日
仲　澤　晋　一	本学職員・法人事務部長	2023 年　4 月　1 日
宮　﨑　和　博	本学職員・法人事務局専務理事付	2019 年　2 月　4 日
安 達 洋 次 郎	写真家、本学同窓会会長	2023 年　4 月　1 日
岩　田　　浩	前工学部同窓会会長	2023 年　4 月　1 日
岩　谷　　徹	本学名誉教授	2011 年　5 月 24 日
葛 山 ひ な 子	本学後援会会長	2024 年　4 月　1 日
杉　浦　寿　彦	三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社	2014 年　5 月 27 日
田　中　秀　幸	日本写真文化協会会長	2023 年　4 月　1 日
中　辻　和　夫	三光工業株式会社代表取締役	2023 年　4 月　1 日
箱　守　　健	工学部同窓会顧問	2003 年　2 月　4 日
深　尾　一　郎	株式会社東條會館代表取締役社長	1999 年　2 月　4 日
藤　井　　久	株式会社博報堂取締役常務執行役員	2017 年　5 月 23 日
矢　作　武　夫	富士フイルムワコーケミカル株式会社	2023 年　4 月　1 日
山　口　規　子	写真家	2023 年　4 月　1 日

11. 教職員の概要

（1）教員数（2025年3月31日現在）

学部	専任教員	非常勤講師
工学部	58名	138名
芸術学部	83名	173名
計	141名	311名

（2）職員数（2025年3月31日現在）

事務局	専任職員	期限付職員※
法人事務局	13名	1名
大学事務局	59名	38名
計	72名	39名

※期限付職員の内訳：期限付常勤、期限付臨時（事務局、学科事務、センター事務、研究室事務、学芸員）

以　上

Ⅱ　事業の概要

2024度事業の概要について、以下のとおり報告いたします。

2023年度に迎えた本学創立100周年の節目が過ぎ、2024年度は次の100年へつなげていくスタートの年となりました。また、第3次中期計画の2年目となる2024年度は、同中期計画及び「事業計画」に基づき、入学者数維持、本学の工・芸融合の特色を活かした教育事業の変革と学生支援のさらなる充実、施設設備の投資等を重点とする施策を中心に進めてまいりました。

2023年度に実施した入学試験（2024年度入試）の結果、2024年4月の入学者数は工学部350名、芸術学部693名、芸術学部編入学8名、大学院工学研究科32名、大学院芸術学研究科18名の総計1，101名となりました。工学部が目標数値に届かなかったものの、全学的には概ね計画に近い入学者を確保することができました。

入学式は、保護者様等にも列席いただき、2024年4月2日（火）に神奈川県民ホール（横浜市中区）において両学部・両研究科合同で挙行いたしました。第一部は式典、第二部は大学紹介映像の上映及び学友会クラブ紹介とし、新たに始まる大学生活への期待が高まる入学式となりました。また、入学式の第一部は当日列席が叶わなかった保護者様等に向けて、ライブ配信を行いました。

2024年度入学式　4月2日（火）　神奈川県民ホール（横浜市中区）

また、2024年度の学生在籍者総数（2024年5月1日付け）は、工学部1，654名、大学院工学研究科78名、芸術学部2，778名、大学院芸術学研究科41名の総計4，551名となりました。

2024年度の学位授与式は、工学部・大学院工学研究科は2025年3月24日（月）厚木市文化会館（厚木市）において、芸術学部・大学院芸術学研究科は3月20日（木・祝）文京シビックホール（文京区）において挙行いたしました。また、卒業祝賀会もそれぞれ開催されました。

2024年度の卒業・修了者数は工学部347名、大学院工学研究科38名、芸術学部550名、大学院芸術学研究科19名の総計954名となりました。2024年度の学部卒業生は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く2021年4月に入学しました。授業や研究・制作活動、課外活動等においてまだ制限が残る中での学生生活ではありましたが、無事に社会へと巣立ちました。

工学部・大学院工学研究科／学位授与式
3月24日（月）厚木市文化会館（厚木市）

芸術学部・大学院芸術学研究科／学位授与式
3月20日（木・祝）文京シビックホール（文京区）

工学部・大学院工学研究科／卒業祝賀会
3月24日（月）レンブラントホテル厚木（厚木市）

芸術学部・大学院芸術学研究科／卒業祝賀会
3月20日（木・祝）ホテルメトロポリタン(豊島区)

1．教育・研究の概要

（1）入学者の受け入れに関する方針

2024年度に実施した入学試験（2025年度入試）は、「2024年問題」と言われる18歳人口の減少という厳しい社会状況の中、2025年度の目標入学者数の達成に向け、本学ならではのユニークさや特長の強化と訴求に努めるとともに、様々な施策を積極的に展開いたしました。芸術学部においては目標入学者数を達成することができましたが、工学部においては引き続き厳しい状況となり、目標入学者数には達しませんでした。

各種の入学試験を経て、2025年4月入学者は工学部305名、芸術学部706名、工学部編入学3名、芸術学部編入学5名、大学院工学研究科37名、大学院芸術学研究科24名の総計1，080名となりました。

重点目標である「安定的な入学者数維持」を達成するため次の3点を掲げ、取り組みました。

①学部、学科、コースのユニークさや特長の強化と訴求

工学部は、2024年4月からコース改編（「情報」「機械」「電気電子」「建築」）により、全ての学生が情報基礎を学び、本学が得意とする画像解析を中心とした情報教育について、「ドローン」を活用した新しい手法を用いて学べること、工学部にいながら併設する芸術学部の学びも享受できることなど、他大学とは一線を画した、ユニークで魅力的な教育を行うことをアピールしました。

芸術学部は、2024年に迎えた学部開設30周年を記念し、様々な施策を展開するとともに、引き続きメディア芸術の特色ある教育内容について、作品展示・研究発表等を通じて積極的に情報発信いたしました。また、最新の充実した施設・設備を完備した教育環境であることもアピールしました。

②入試分析と制度改革など戦略的な取り組み

工学部は、多様な入試制度を導入し、自分に合った入試方法を選択できるようにするとともに、日本語学校へ向けた指定校制度の周知による留学生確保、神奈川県内の高校を中心とした入学者確保、「工学部特定団体特別奨学金」の新設等により、入学者増加を目指しました。

芸術学部は、2024年度入試から導入した4年間授業料免除特待生制度のPRを継続・強化し、国立・私立美術系上位校の志願者及び成績優秀な入学者の増加を目指すとともに、偏差値及び入試倍率の改善により、安定的に成績優秀な志願者数の維持を目指しました。

③高校（生）・専門学校（生）等への情報発信・情報提供

両学部とも、受験生のニーズに対応したオープンキャンパスを開催し、参加した高校生を出願に繋げる取り組みを行いました。校内ガイダンス、進学相談会、出前授業、学校見学、高校教諭等を対象とした大学入試説明会にも継続して取り組みました。また、工学部は「数字でわかる　東京工芸大学」、芸術学部は「つくってみたい、の先へ」と題した学部紹介動画を制作しました。

さらに、工学部においては、例年の入試課及び専門スタッフ、事務職員有志による入試アドバイザーによる高校訪問強化に加え、工学部長を筆頭にN－PT（工学部入学者確保プロジェクト）を立ち上げ、戦略的に入学者確保の様々な施策に取り組みました。

工学部／
建築分野を目指す高校生向けデッサン／パース講座

芸術学部／
高校教諭等対象　大学入試説明会

（2）教育課程の編成及び実施に関する方針

・教育

教育面では、従前から学長方針として示している本学の工・芸融合の特色を活かした教育の実現とさらなる改革を推進するため、教職員に「今後の教育改革方針について」を示しました。

また重点目標として次の4点を掲げ、取り組みました。

①教育・研究力の質向上と強化

全学的組織として設置しているFD委員会において、様々なFD活動（FD研修開催、ピア・レビュー実施、学生による授業アンケート実施及び上位者顕彰、ベストティーチング賞顕彰、FDニューズレター発行、FD支援対象事業募集等）を計画どおり推進いたしました。

また、教育内容の点検、質保証等への取り組みとして、「学生連絡評議会」における学生からの意見聴取、「卒業生アンケート」「就職先企業アンケート」も実施いたしました。

②離籍者（抑制）対策の強化

離籍者抑制のため、工学部・芸術学部ともに様々な施策を確実に実行いたしました。

特に工学部においては、2019年度から導入したカリキュラムアドバイザー（CA）制度が定着し、各教員が教務課、学生課、学生支援センター、保健センター等と連携しながら、学生との定期的な面談の実施や相談に乗っているほか、工学部長のリーダーシップの下、補充学期の設置、授業科目「学修技術と自己管理」における全教員のきめ細やかな学生指導等の様々な施策を継続して実行いたしました。

芸術学部においても、部長・主任会や中期計画委員会での対策協議、学科と教務課、保健センター等との連携強化、教務課から全学生へのコウゲイ.netでの「教務メールレター」の定期配信、新入生入学前オリエンテーションの実施等の様々な施策を講じました。

両学部ともに最終的に目標の離籍率には達しなかったものの、各種施策の効果が年々に　出ており、ここ数年は離籍者が減少の傾向にあることから、今後も引き続き一層の離籍者（抑制）対策に取り組んでまいります。

③教育環境の整備

多くのコンテンツを扱う授業では、オンライン配信にあたり、著作権侵害等の有無を事前に調査する必要があることから、引き続き著作権専門の知的財産アドバイザーを配置し、著作権の対応を行いました。また、学生を対象としたビジネス著作権検定の受験について、利便性向上の観点から、引き続きオンラインによる実施といたしました。

さらに履修登録時の環境整備として、サーバの増強など、ネットワーク環境の強化対策も継続して行いました。

④新しい教育体制の整備

工学部は2024年4月からコースを再編し、「情報」「機械」「電気電子」「建築」による新しい4コース体制での教育をスタートしました。情報コースには、創立以来の本学の学びの基幹である「画像・写真応用分野」を設け、本学の特長を活かしたカリキュラムとしました。

全学的には、学長方針「今後の教育改革方針について」を踏まえ、さらなる「学修者本位の教育への転換」と「教育改革」に継続的に取り組みました。

・研究

研究面では助成制度の一部見直しなどの研究支援策を実施し、活性化を促進いたしました。
また重点目標として次の7点を掲げ、取り組みました。

①全学的な研究支援体制の強化

学長のリーダーシップの下、研究推進・支援体制を強化するため、2023年度から新たな体制で全学的な取り組みを開始しており、「工芸融合研究助成」「学生による Co-G.E.I.チャレンジ「コニカミノルタ科学技術振興財団研究奨励金」等の研究助成制度により、全学的な研究の推進・支援の強化に取り組みました。

②科学研究費（科研費）申請数の向上及び研究の活性化

科学研究費補助金獲得が、その他の研究資金獲得の足掛かりとなり、総じて研究資金の増加につながることから、2023年度事業の新規採択6件（継続、期間延長は含まず。）を上回ることを目標としましたが、2024年度事業の新規採択は4件となりました。工学部では難関の研究基盤（A）を獲得し研究の質の向上につながりました。

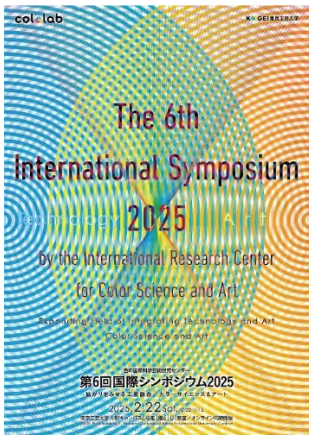
芸術学部においては、「科学研究費助成事業セミナー」の開催、「科学研究費助成事業申請書添削サービス」の導入など、申請数向上の施策にも取り組みました。

その他、両学部とも、各財団や省庁等の研究助成金の情報を教員に案内するなど、申請を推進いたしました。

③「工芸融合研究」及び「色の国際科学芸術研究センター」の活動推進

工学部教員と芸術学部教員とが共同して行う研究の助成制度である「工・芸共同研究」を発展させ、本学の特色を打ち出せる研究に対して支援を行う「工芸融合研究助成」を2023年度からスタートしています。2024年度からは、新たに本学の特色の一つである「色」に関する研究・制作活動への支援を「工芸融合研究助成」に加え、支援制度の充実を図りました。結果として「工芸融合研究（横断型）」「工芸融合研究（重点型）」「工芸融合研究（萌芽型）」・「工芸融合研究（成果公開型）」の4区分で、合計18件の研究を採択しました。また、「学生による Co.G.E.I.チャレンジ」は2件の研究を採択しました。

「色の国際科学芸術研究センター」ではカラボギャラリーでの常設展の開催、2025年2月22日（土）には「第6回国際シンポジウム2025」をハイブリッド形式（中野キャンパス会場とオンライン）で開催し、「拡がりをみせる工芸融合／カラーサイエンス＆アート」をテーマとして、4件の基調講演の他、本学教員による工芸融合の研究成果を報告しました。



第6回　国際シンポジウム2025　2月22日（土）中野キャンパス

④両研究科の研究センターの再構築・活性化

「ナノ科学研究センター」、「連携最先端技術研究センター」、「ハイパーメディア研究センター」の廃止（2023年3月31日付け）以降、2024年度からは新たな研究の枠組みで再構築するため、「東京工芸大学大学院工学研究科研究センター要領」を制定しました。同要領に基づき、既存の「風工学研究センター」の他、新しい研究センターの設置について協議を進めました。今後も検討を継続して行きます。

芸術学研究科では、「大学院の強化」と「ブランド力向上のための情報発信」への取り組みを推進するため、2022年4月に設置した「東京工芸大学大学院芸術学研究科メディア芸術研究センター」の活動を継続・推進し、2024年12月21日（土）に中野キャンパスにおいて「メディア芸術研究センターシンポジウム『進化するメディア芸術』」を開催しました。当日は2件の基調講演とパネルディスカッションが行われ、このシンポジウムの模様は、本学ホームページを通じ、動画で広く情報発信しました。

東京工芸大学大学院芸術学研究科メディア芸術研究センターシンポジウム
『進化するメディア芸術』 12月21日（土） 中野キャンパス

⑤共同研究・受託研究の推進

民間企業等との共同研究・受託研究の促進に向けて、本学の研究活動を広く発信いたしました。工学部では受託研究、共同研究の受託数及び獲得研究費が昨年度より倍増しました。

2024年度は、受託（委託）研究10件（工学部10件、芸術学部0件／2023年度計8件）、共同研究10件（工学部8件、芸術学部2件／2023年度計7件）となりました。

⑥知的財産の管理・運用

「大学見本市～イノベーションジャパン2024～」、「第14回おおた研究・開発フェア」（産学連携・新技術展）等の学外のイベント等に積極的に参加いたしました。

学内の取り組みとしては、2025年2月6日（木）に外部講師を招聘し、「AIと著作権の視点から、これからの教育を考える」をテーマに、生成AIの利活用、教育研究における今後の展望等の観点から著作権に関する理解を深めるための講演会（オンライン併用によるハイブリッド形式）を開催しました。

⑦東京工芸大学アーカイブの整備

学長のリーダーシップのもと、歴史的教育資料及び機材のアーカイブ構築の取り組みを継　続いたしました。各キャンパス、各学部等に散逸している歴史的教育機材・資料等を一括管理してデータベース化し、研究、制作、展示、撮影用などに利用することを想定し、進めております。

・学生支援

学生の修学及び学生生活の両面の視点から、また学生のメンタル相談、合理的配慮の相談が増えている状況を踏まえ、学生支援の強化と充実度向上のための施策を進めました。

学生支援においては重点目標として次の3点を掲げ、取り組みました。

①学生への経済的支援

本学独自の学内奨学金制度に加え、日本学生支援機構、地方自治体等の奨学金や、民間金融機関との提携教育ローン等の多種多様な制度があることの周知徹底をはかりました。

また、学部及び大学院において特待生制度を継続しました。さらに、2020年度から始まった国の「高等教育の修学支援制度」について、2024年度も授業料・入学金の減免など適切に対応するとともに、日本学生支援機構等から学生の経済支援策の募集があった場合には、引き続き積極的に対応しました。

後援会からは、引き続き「100円朝食」、「学生食堂での定食割引」、「熱中症対策飲料100円販売」など、学生の経済的負担の軽減と健康増進のための支援をいただきました。

新たな支援策として、厚木キャンパスではシェアサイクルステーションを設置し、通学の利便性向上及び経済的支援策を講じました。

②学生の課外活動の活性化支援

課外活動を活性化できるよう、学友会と学生課が連携しながら進めました。

4月には、厚木・中野の各キャンパスにおいて学友会・課外活動団体が主体となり、新入生に向けた学友会クラブ紹介が行われました。

2024年10月5日（土）、6日（日）に厚木キャンパスで「工芸祭」、10月13日（日）、14日（月・祝）には中野キャンパスで「中野祭」が開催されました。11月2日（土）には、学生がより充実した学生生活を過ごせるよう、学生代表と学長等の大学役職者が意見交換をする場として「学生連絡評議会」を厚木キャンパスで開催し、学生から出された要望への対応を協議いたしました。

また、各キャンパスで普通救命講習会を開催するなどの支援も実施いたしました。

厚木キャンパス／「工芸祭」
10月5日（土）、6日（日）

中野キャンパス／「中野祭」
10月13日（日）、14日（月・祝）

③学生等の相談体制の強化

学生の多様化等により、学生からの相談内容は学修、学生生活、健康・メンタル面など、多岐にわたっています。このような状況に適切に対応するため、教員、教務課、学生課、保健センター等が連携し、電話や来校等による相談に対しては都度対応するなど支援を進めました。

また学生に加え、父母等保証人からの相談も増加の傾向にありますので、従前から継続する施策として、5月と9月に学科教員や担当事務職員が子女の学業や就職、学生生活、奨学金等の相談に応じる個別面談の機会とする「保護者相談会」をオンラインで開催いたしました。

保護者相談会を通じて父母等保証人の皆様からもご意見を伺い、教職員が一丸となって課題解決や学生支援の強化・充実に取り組みました。

・留学生支援

学部ごとに留学生交流会を開催し、留学生同士及び留学生と日本人学生のコミュニケーション促進をはかるなど、日本での学生生活の支援を継続いたしました。また、外国語を話せる職員や日本語教師有資格者の配置を継続するなど、留学生が生活全般も含めて相談しやすい環境を整えました。

工学部／留学生交流会
12月10日（火）厚木キャンパス

芸術学部／留学生交流会
12月14日（土）国立能楽堂（渋谷区）

・キャリア教育・就職支援

変化し続ける社会情勢に適切に対応し、目標とする就職率の達成に向けて、キャリア教育・就職支援の更なる充実のために様々な支援施策を講じました。

就職活動におけるオンライン利用は、企業の採用活動ではすっかり標準的な手段として定着しており、本学でも企業説明会や就職情報交換会等のイベント、学生相談等において継続的かつ有効的に活用いたしました。また、刻々と変化する社会情勢に適応するため、低学年からのキャリア教育、プレゼンテーション、ビジネス文書作成、業界研究などに関する正課授業はもちろん、「就職ガイダンス」「実践講座」「業界研究・企業研究」「インターンシップ（就業体験）」などの正課外においても様々な支援施策を講じました。留学生を対象とした就職ガイダンスや、保護者向けの講座も継続的に実施いたしました。

・卒業生との連携強化

2024年11月30日（土）に中野キャンパスにおいてホームカミングデーを開催し、卒業生が大学に足を運ぶ機会を継続的に設け、卒業生に愛される母校を目指しました。

芸術学部においては、2024年12月14日（土）に開催した、「芸術学部開設30周年記念式典」に第1期卒業生を招待するなど、大学と卒業生の連携を強化しました。

ホームカミングデー
11月30日（土）中野キャンパス

芸術学部開設30周年記念式典
12月12日（土）中野キャンパス

・図書館の将来像構築

社会動向等を踏まえつつ、学生、教職員のさらなる利便性の向上のため、借用を希望する書籍を指定場所に宅配便で届ける「図書の配送貸出サービス」を継続して実施いたしました。

（3）社会貢献・社会連携／自己点検・評価

社会貢献・社会連携活動の活性化を進めました。自己点検・評価についても、弛みない取り組みを推進いたしました。

社会貢献・社会連携では重点目標として次の5点を掲げ、取り組みました。

①公開講座の継続的開催

工学部及び芸術学部の教育研究の資源を活かし、地域の方々に広く学んでいただく機会として、厚木キャンパスで「東京工芸大学公開講座」（全9講座）、中野キャンパスで「東京工芸大学芸術学部春季公開講座」（全4講座）及び「東京工芸大学芸術学部秋季公開講座」（全4講座）を開催いたしました。

②「わくわくKOUGEIランド」等の社会・地域貢献活動の活性化

本学が持つ施設と知財を活用し、地域社会に貢献することによって子どもたちに学ぶことの楽しさを伝えることを目的とし、2003年から開催している「わくわくKOUGEIランド」を、2024年8月3日（土）に厚木キャンパスで開催いたしました。また、中野キャンパスでは10月9日（月・祝）に「子ども向けワークショップ」を開催し、両キャンパスで地域貢献活動の活性化をはかりました。

厚木キャンパス／
「わくわくKOUGEIランド」
8月3日（土）

中野キャンパス／
「ピンホール大作戦！for Kids」
10月9日（月・祝）

③行政との連携による生涯学習

「あつぎ協働大学」（厚木市主催の生涯学習講座）、「なかの生涯学習大学」（中野区主催の生涯学習講座）において、市民・区民等の生涯学習への要望に応えるべく、本学の教員が地域の方々に向け引き続き講義を行いました。また、「おもしろ理科教室」（厚木市教育委員会主催）等も開催いたしました。

④社会・地域貢献事業に新たな方式での参画・実施

「小鮎小学校ふれ愛パーク」（厚木市）、「青少年のためのロボフェスタ」（横浜市）、「第41回やよい地区まつり」および「中野区立第二中学校職場体験受け入れ」（ともに中野区）等に積極的に取り組み、行政、近隣学校や近隣自治会・地域等との連携・協働を推進いたしました。

また写大ギャラリーは、日本で初めて写真の「オリジナルプリント」を収集・公開する常設施設として1975年に開設された、本学の建学の精神に根付くギャラリーであり、2023年2月10日付けで博物館相当施設として指定されております。写真展の一層の充実、本学在学生の学芸員課程登録者を対象に博物館実習生の受け入れなど、引き続き取り組みを推進いたしました。

⑤本学同窓会・後援会との連携強化

年間を通じ、各同窓会の役員となっている教職員が各種会議等に出席し、OB・OGとの連携、交流をはかりました。2024年11月30日（土）中野キャンパスにおいて「第14回東京工芸大学ホームカミングデー」を開催し、卒業生と大学とのコミュニケーションを促進いたしました。

後援会との連携については、事業計画に基づき後援会総会、執行委員会、役員会、保護者相談会等を計画どおり開催いたしました。総会、役員会の終了後は、学生食堂で懇親会を開催し、後援会会長、副会長及び会員であるご父母と教職員とのコミュニケーションを促進いたしました。

自己点検・評価では重点目標として次の2点を掲げ、取り組みました。

①大学基準協会からの指摘事項の改善

2021年度に受審した公益財団法人　大学基準協会の「第Ⅲ期大学評価」の評価結果を踏まえ、芸術学部の入学定員管理の厳格化など指摘事項の改善に努めるとともに、定期的且つ継続的な点検・評価を実施いたしました。

また、自己点検・評価活動の一環として、2025年3月には「自己点検・評価報告書2023・2024」を発行いたしました。

②第Ⅳ期認証評価への不断の準備

新たに改訂された第Ⅳ期認証評価の評価項目等を念頭に、教学マネジメント部会、内部質保証委員会等で様々な課題について協議・審議を進めながら、内部質保証システムに基づき、教育改善のPDCAサイクルを適切かつ円滑に推進いたしました。

2. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成結果

学校法人東京工芸大学の運営は、「寄附行為」及び「学校法人東京工芸大学ガバナンス・コード」に基づいて行ってまいりました。そして事業展開は、「第3次中期計画」を基にした「事業計画」の下、理事会・評議員会、大学運営会議、人事委員会並びに教授総会・教授会及びその他各種委員会との連絡・調整を図り、都度、進捗を確認しながら推進してまいりました。

理事会・評議員会については、年間を通じて計画どおりに行うことができました。また、学内理事が中心となる大学運営会議及び人事委員会、学内の教授総会・教授会等及び各種委員会も、すべてスケジュールどおり行うことができました。

理事会　　開催　7回
評議員会　　開催　3回
大学運営会議　開催11回

（1）教学

第3次中期計画、2024年度事業計画の下、年度当初に学長及び各学部長・研究科長が教職員に方針を示しました。これらを踏まえ、各学部・研究科、各種委員会等において計画どおりに教育研究事業を推進いたしました。

（2）人事

教育職員の新規採用にあたっては、2025年度の教員人事計画に基づき、学部・学科の教育内容や時代の要請等に応じた専門分野の教員を適切に補充（2025年4月新規採用者：工学部2名、芸術学部10名）することが人事委員会において決定されました。また、事務職員は、中途採用（2025年1月新規採用者：2名）を行いました。

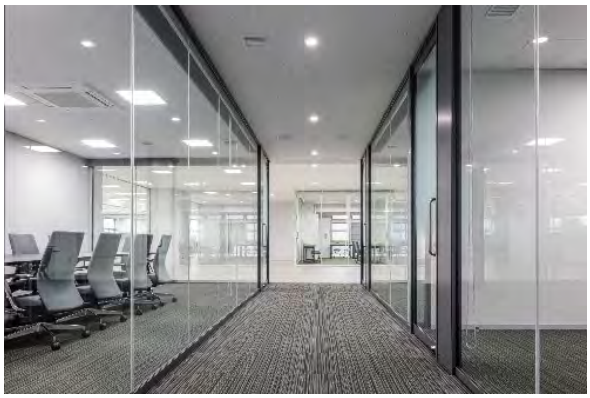
（3）施設

施設・設備面においては、事業計画に沿って次のとおり実施いたしました。

①厚木キャンパス整備事業

本館1階事務室改修工事、10号館クリーンルーム及び光学実験室の改修及び空調設備更新工事、12号館建築コースの施設改修工事、体育館及び4号館の特定天井落下防止対策のための改修工事といった、厚木キャンパス内の老朽化した施設・設備の効果的な整備を推進いたしました。

厚木キャンパス本館1階　事務室



厚木キャンパス本館1階

厚木キャンパス体育館　メインアリーナ

厚木キャンパス12号館　製図室

②中野キャンパス整備事業

写真学科実習用機材の最適化整備、デザイン学科施設のPC及び関連設備品の整備、アニメーション学科施設の環境整備及びマイブリッジシアター安定稼働のための整備など、芸術学部内の施設及び設備の整備を継続して推進いたしました。

写真学科実習用機材

2号館B1階　マイブリッジシアター

（4）財務

財務の安定化を目指し、第3次中期計画において各財務指標に関する目標を設定しています。各年度の予算は、事業計画と結びつく重点目標を軸とした予算編成方針を定めて計画的・効果的に当初予算を編成するとともに、年度前半を区切りとした中間決算の結果に基づいて補正予算編成方針を示し、補正予算を組むことで状況に応じた適切な予算管理を行っています。

2024年度決算においては、上記の各財務指標について設定した目標を達成することができました。

（5）ブランド力向上を高める情報発信

「東京工芸大学のブランド力向上」に関連した各事業分野の活動に関する情報発信として、ホームページやメディアを通じ、大学の情報を常に内外へ発信いたしました。

広報紙「えんのき」を年4回定期発行し、主に学生の活躍等を掲載し、教育研究成果を学内外に発信しました。 また、「芸術学部フェスタ2024」などの様々な機会を通じ、教育研究成果を積極的に発信しました。このほか、キャンパス周辺駅等への看板掲出、本学のロゴをデザインしたラッピングバスの運行などの交通広告、インターネット、Webを通じてのPR（広告や解析等の情報発信）、杉並区とのコラボレーションネーミングライツ「東京工芸大学　杉並アニメーションミュージアム」の継続等にも取り組みました。

その他、本学では、誰もが見やすく使いやすいWebサイトの運営・維持・向上に努めており、日経BPコンサルティングの「大学スマホ・サイトユーザビリティ調査2024－2025」において、本学が2年連続で総合スコアランキング全国1位、（調査対象国立・公立・私立大学265校）となりました。スコアは同調査開始以来初の100点満点を記録しました。

以上

Ⅲ　財務の概要

1．決算の概要

（1）貸借対照表関係

①貸借対照表の状況と経年比較

2025 年 3 月 31 日現在における資産、負債及び純資産の状況は、資産の総額 559 億 9 千 7 百万円に対して負債の部合計 26 億 7 千 4 百万円、純資産の部合計 533 億 2 千 3 百万円となり、繰越収支差額は△17 億 7 千 7 百万円の翌年度繰越支出超過となりました。

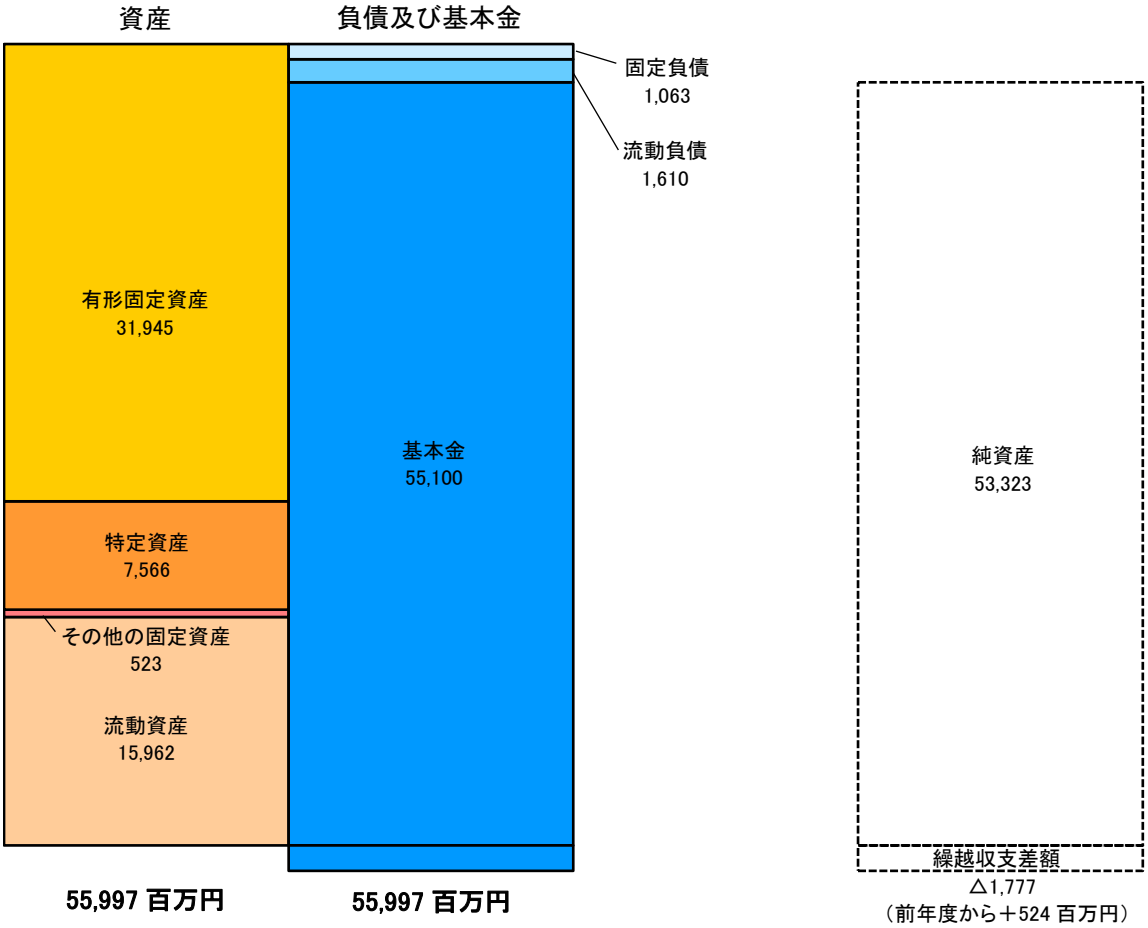
固定資産は、前年比 2 億 7 千 1 百万円増加しております。

内訳は、有形固定資産が減価償却、除却による減少が施設設備関係支出などの当年度取得額を上回ったことにより前年比△6 億 5 千 3 百万円の減少、特定資産が学園整備引当特定資産への繰入などにより 9 億 3 千 8 百万円の増加、その他の固定資産が減価償却等により△1 千 2 百万円の減少となっております。

流動資産は、主に現金預金（翌年度繰越支払資金）の増加により、前年比 6 億 7 千 5 百万円増加いたしました。

負債に関しては、外部からの借入金はなく、退職給与引当金、学納金の前受金及び支払いに係る未払金が主な内容となっております。

基本金は、組入と取崩を相殺した結果、3 億 5 千 9 百万円増加いたました。



（単位：百万円）

科目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
固定資産	38,775	39,091	39,530	39,763	40,035
流動資産	12,944	13,943	14,831	15,286	15,962
資産の部合計	**51,720**	**53,034**	**54,362**	**55,050**	**55,997**
固定負債	1,150	1,121	1,119	1,057	1,063
流動負債	1,548	1,621	1,968	1,553	1,610
負債の部合計	2,698	2,742	3,087	2,610	2,674
基本金	52,976	53,376	53,418	54,741	55,100
繰越収支差額	△ 3,954	△ 3,085	△ 2,143	△ 2,301	△ 1,777
純資産の部合計	49,021	50,291	51,274	52,439	53,323
負債及び純資産の部合計	**51,720**	**53,034**	**54,362**	**55,050**	**55,997**

②財務比率の経年比較

財務比率	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
運用資産余裕比率	2.5	2.8	3.0	3.1	3.2
流動比率	836.1	859.8	753.5	984.2	991.0
総負債比率	5.2	5.2	5.7	4.7	4.8
前受金保有率	1,149.8	1,205.1	1,303.9	1,436.5	1,541.3
基本金比率	99.9	99.7	99.2	99.8	99.6
積立率	87.9	92.7	97.9	96.8	98.9

【用語について】

・資金収支計算書
当該年度の活動に対応する全ての資金の収入・支出の内容を明らかにし、支払資金の収支の顛末を明らかにするもの。

・活動区分資金収支計算書
資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに分け、活動ごとの資金の流れを明らかにするもの。

・事業活動収支計算書
当該年度の活動に対応する収入・支出の内容及び基本金組入後の均衡を明らかにして、学校法人の経営状況を示すもの。教育活動と教育活動外に区分される経常収支と臨時的なものである特別収支をそれぞれ表示する。

・貸借対照表
一定時点（決算日）における資産、負債及び純資産の内容・有り高を明示し、学校法人の財務状況を明らかにするもの。

(2)事業活動収支計算書関連

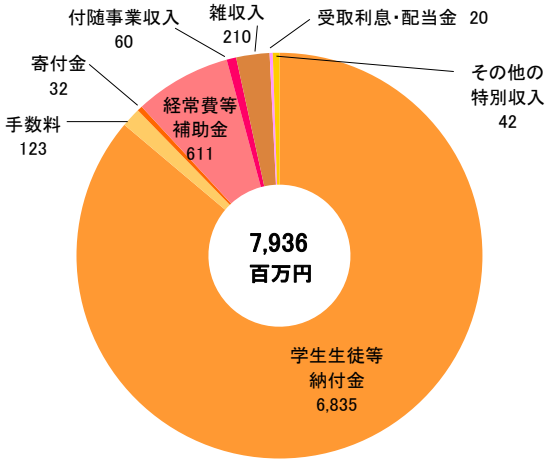
①事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収入は 79 億 3 千 6 百万円、同支出は 70 億 5 千 2 百万円であり、その差額(基本金組入前当年度収支差額)は 8 億 8 千 4 百万円の収入超過となりました。 そのうち教育活動収支差額は 8 億 2 千 8 百万円であり、安定した収入構造となっております。

事業活動収入に対する事業活動支出の割合(帰属消費支出比率)は 88.9%です。

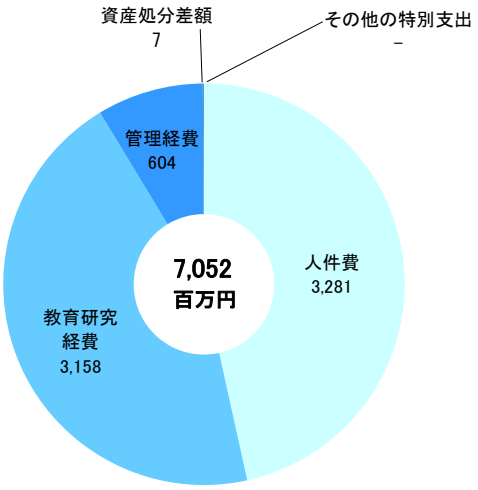
また、施設設備への支出等による基本金組入後の当年度収支差額が収入超過となったことに伴い、翌年度繰越収支差額は△17 億 7 千 7 百万円となりました。

収入(事業活動収入)



学生生徒等納付金	授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金
手数料	入学検定料、試験料、証明手数料など
寄付金	学生サポート募金、研究寄付金など
経常費等補助金	施設設備補助金以外の国庫補助金、地方公共団体補助金
付随事業収入	受託事業収入、公開講座収入など
雑収入	私立大学退職金財団交付金など
受取利息・配当金	預金利息、債券利金など
資産売却差額	債券の償還差益など
その他の特別収入	施設設備の拡充のための補助金、寄付金など

支出(事業活動支出)



人件費	教員人件費、職員人件費など
教育研究経費	教育研究活動に関する経費
管理経費	学生募集経費、その他法人業務の経費
徴収不能額等	貸与奨学金の徴収不能引当金繰入など
資産処分差額	機器備品等の除却損など

教育活動収支差額 828 百万円
(教育活動収入－教育活動支出)

経常収支差額 848 百万円
(教育活動収支差額＋教育活動外収支差額)

基本金組入前当年度収支差額 884 百万円
(事業活動収入－事業活動支出) ＝ 帰属収支差額

【収入及び支出の構成について】

収入においては、学生生徒等納付金(68 億 3 千 5 百万円)が 86.1%と大部分を占めており、次いで比率が高いのは経常費等補助金(6 億 1 千 1 百万円)で、7.7%となっております。

一方、支出の構成は、人件費(32 億 8 千 1 百万円)が 46.5%、教育研究経費(31 億 5 千 8 百万円)が 44.8%、管理経費(6 億 4 百万円)が 8.6%となっております。

（単位：百万円）

科目			2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	6,915	6,938	6,952	7,046	6,835
		手数料	129	139	130	122	123
		寄付金	23	19	22	30	32
		経常費等補助金	581	547	587	616	611
		付随事業収入	41	41	28	31	60
		雑収入	100	128	122	152	210
		教育活動収入計Ａ	7,791	7,814	7,844	7,999	7,873
	事業活動支出	人件費	3,190	3,177	3,124	3,170	3,281
		教育研究経費	3,108	2,978	3,233	3,167	3,158
		管理経費	529	413	485	639	604
		徴収不能額等	－	1	0	－	0
		教育活動支出計Ｂ	6,828	6,570	6,843	6,976	7,045
		教育活動収支差額	963	1,243	1,000	1,022	828
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	1	1	1	1	20
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計Ｃ	1	1	1	1	20
	事業活動支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計Ｄ	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	1	1	1	1	20
		経常収支差額	964	1,244	1,002	1,024	848
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	－	0	－	0	0
		その他の特別収入	72	32	17	152	42
		特別収入計Ｅ	72	32	17	152	42
	事業活動支出	資産処分差額	101	7	36	6	7
		その他の特別支出	4	－	－	5	－
		特別支出計Ｆ	105	7	36	12	7
		特別収支差額	△ 33	25	△ 19	140	35
基本金組入前当年度収支差額			931	1,269	983	1,164	884
基本金組入額合計			△ 697	△ 400	△ 42	△ 1,322	△ 359
当年度収支差額			**234**	**869**	**941**	**△ 157**	**524**
前年度繰越収支差額			△ 4,189	△ 3,954	△ 3,085	△ 2,143	△ 2,301
基本金取崩額			0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 3,954	△ 3,085	△ 2,143	△ 2,301	△ 1,777
帰属消費支出比率 (Ｂ＋Ｄ＋Ｆ)／(Ａ＋Ｃ＋Ｅ)			88.2	83.8	87.5	85.7	88.9

※ 基本金組入前当年度収支差額 ＝ 帰属収支差額

（参考）

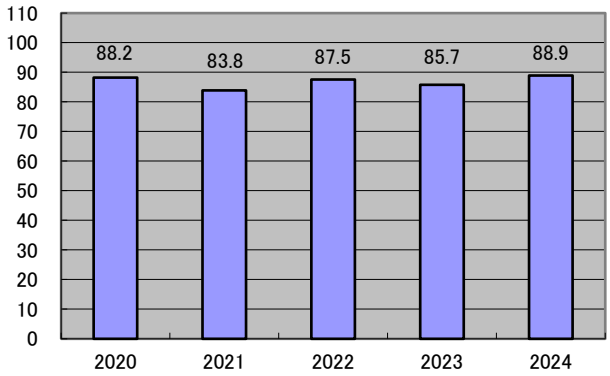
事業活動収入	7,865	7,847	7,864	8,153	7,936
事業活動支出	6,934	6,578	6,880	6,989	7,052

②財務比率の経年比較

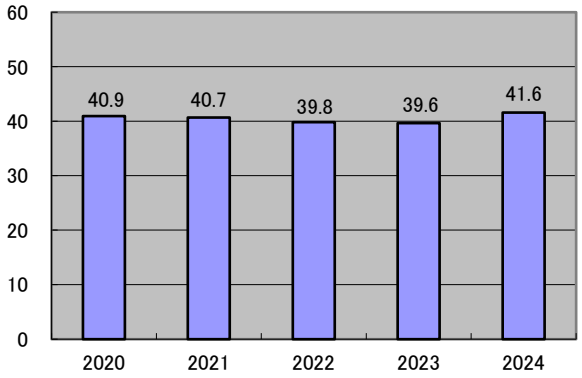
財務比率	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
人件費比率	40.9	40.7	39.8	39.6	41.6
教育研究経費比率	39.9	38.1	41.2	39.6	40.0
管理経費比率	6.8	5.3	6.2	8.0	7.7
事業活動収支差額比率	11.8	16.2	12.5	14.3	11.1
学生生徒等納付金比率	88.7	88.8	88.6	88.1	86.6
経常収支差額比率	12.4	15.9	12.8	12.8	10.8
帰属消費支出比率	88.2	83.8	87.5	85.7	88.9

③主要財務比率の推移

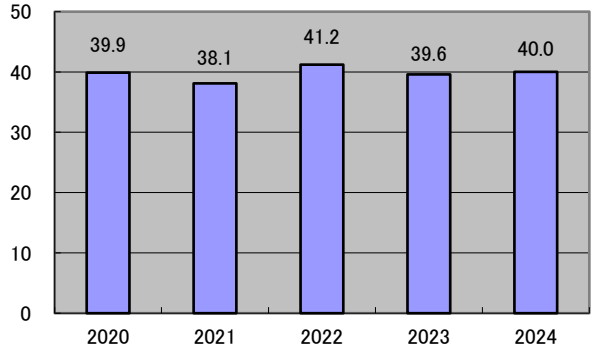
帰属消費支出比率　事業活動支出 / 事業活動収入



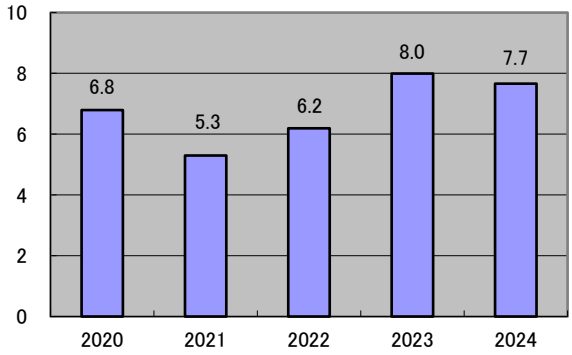
人件費比率　人件費 / 経常収入



教育研究経費比率　教育研究経費 / 経常収入



管理経費比率　管理経費 / 経常収入



（3）資金収支計算書関連

①資金収支計算書の状況と経年比較

収入小計が 150 億 9 千 9 百万円となり、これに前年度繰越支払資金 150 億 6 千 5 百万円を加えて、収入の部合計は 301 億 6 千 5 百万円となりました。

一方、支出小計は 144 億 7 千 6 百万円であり、これを収入の部合計から差し引くと、翌年度繰越支払資金は 156 億 8 千 8 百万円に増加いたしました。

（単位：百万円）

科目		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	6,915	6,938	6,952	7,046	6,835
	手数料収入	129	139	130	122	123
	寄付金収入	23	21	24	74	34
	補助金収入	597	550	587	632	617
	資産売却収入	100	0	100	0	2,500
	付随事業・収益事業収入	41	41	28	31	60
	受取利息・配当金収入	1	1	1	1	26
	雑収入	101	128	122	152	210
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	1,109	1,139	1,121	1,048	1,017
	その他の収入	975	796	553	1,400	4,920
	資金収入調整勘定	△ 1,260	△ 1,216	△ 1,254	△ 1,253	△ 1,247
	小計	8,735	8,540	8,369	9,257	15,099
	前年度繰越支払資金	12,286	12,760	13,731	14,625	15,065
	収入の部合計	21,022	21,300	22,100	23,882	30,165
支出の部	人件費支出	3,190	3,206	3,126	3,175	3,275
	教育研究経費支出	1,807	1,706	1,982	1,948	1,953
	管理経費支出	477	353	428	581	543
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	875	381	284	841	401
	設備関係支出	199	303	394	298	171
	資産運用支出	1,540	1,631	1,620	1,629	8,231
	その他の支出	473	366	408	760	422
	資金支出調整勘定	△ 302	△ 380	△ 772	△ 419	△ 522
	小計	8,261	7,569	7,474	8,817	14,476
	翌年度繰越支払資金	12,760	13,731	14,625	15,065	15,688
	支出の部合計	21,022	21,300	22,100	23,882	30,165

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動においては、収入計 78 億 7 千 2 百万円に対して支出計 57 億 7 千 2 百万円であり、調整勘定等△7 千万円を加算して、収支差額 20 億 2 千 9 百万円の収入超過となっております。

施設整備等活動においては、収入計 44 億 6 千万円に対して支出計 59 億 7 千 8 百万円であり、調整勘定等 8 千 3 百万円を加算して、収支差額△14 億 3 千 4 百万円の支出超過となっております。

その他の活動においては、収入計 28 億 6 千 3 百万円に対して支出計 28 億 3 千 6 百万円であり、収支差額 2 千 7 百万円の収入超過となっております。

教育活動が安定した収入超過であり、そこで得た収支差額の範囲内で施設整備等の活動に支出が行なわれております。また、資金運用など主に財務活動を表すその他の活動は、借入金はなく収入超過です。

（単位：百万円）

科　目		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	7,791	7,814	7,844	7,999	7,872
	教育活動資金支出計	5,471	5,266	5,538	5,699	5,772
	差引	2,320	2,547	2,306	2,299	2,100
	調整勘定等	△ 122	△ 10	76	△ 116	△ 70
	教育活動資金収支差額	2,198	2,537	2,383	2,183	2,029
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	819	442	292	1,048	4,460
	施設整備等活動資金支出計	2,474	2,085	2,079	2,540	5,978
	差引	△ 1,655	△ 1,642	△ 1,787	△ 1,491	△ 1,518
	調整勘定等	△ 100	88	273	△ 307	83
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,755	△ 1,554	△ 1,514	△ 1,799	△ 1,434
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		442	982	869	384	595
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	188	266	258	298	2,863
	その他の活動資金支出計	157	278	232	243	2,836
	差引	30	△ 11	25	55	27
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	30	△ 11	25	55	27
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		473	970	894	439	622
前年度繰越支払資金		12,286	12,760	13,731	14,625	15,065
翌年度繰越支払資金		12,760	13,731	14,625	15,065	15,688

③財務比率の経年比較

財務比率	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
教育活動資金収支差額比率	28.2	32.5	30.4	27.3	25.8

2. その他

（1）資産運用の状況

資金を安全かつ効率的に運用し、本法人の発展に資することを目的として資金運用を行っております。

資金運用規程に基づき、財務担当理事を運用責任者とする運用体制をとっており、年度ごとに資金運用計画を策定して見直しを計っております。

2024年度は20百万円の収益（事業活動収支計算書「受取利息・配当金」計上額）がありました。

収益は奨学費に充当することを目標とし、満期まで保有することを前提とした公共債により運用しております。

満期保有目的債券の保有状況（2025年3月31日時点）

（単位：百万円）

科目	貸借対照表計上額	時価
引当特定資産	1,096	1,051
有価証券	99	98
計	1,196	1,149

（2）学校債の状況

学校債は発行しておりません。

（3）寄付金の状況

在学生、同窓生、保護者、大学関係者の相互の絆を深め、学生の教育・勉学・課外活動の支援に充当することを目的として学生サポート募金を行っております。

また、企業等から教員の研究等に対してご寄付（研究寄付）をいただいております。

その他を合計して、2024年度には現金によるご寄付として34百万円（資金収支計算書「寄付金収入」計上額）を受け入れております。

（4）補助金の状況

国庫補助金として、経常費補助金359百万円、修学支援制度に係る授業料等減免費交付金251百万円、私立学校施設整備費補助金（対象事業：中野キャンパス講義室等LED化工事）5百万円を受給いたしました。

地方公共団体補助金としては、東京都及び神奈川県から結核予防に係る補助金計34万円の交付を受けております。

（5）収益事業の状況

収益事業は行っておりません。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

第3次中期計画において策定した各財務指標の目標を達成しており、安定した財務状態を保っております。2024年度は、入学者数の目標を芸術学部は達成することができましたが工学部は下回る結果となりました。

安定的な入学者数の維持に向けて、教育体制の整備、入試制度の改革や広報活動への取組みを強化してまいります。

以上

Ⅳ　内部統制システムの整備及び運用状況の概要

　2025年2月25日に開催された理事会において、「学校法人東京工芸大学内部統制システム整備の基本方針」を制定しました。また、この基本方針に沿って、新たに「学校法人東京工芸大学コンプライアンス推進規程」、「学校法人東京工芸大学理事会運営規程」及び「学校法人東京工芸大学評議員会運営規程」を制定しました。

以上

《本件に関するお問い合わせ先》

〒164－8678　東京都中野区本町２－９－５
学校法人　東京工芸大学　法人事務部財務・経理課
ＴＥＬ：03－3372－0047（代表）
03－5371－2667（直通）
ＦＡＸ：03－3375－0046
E-mail：　zaimu.keiri@office.t-kougei.ac.jp